

令和2年8月26日	
所属	環境創造課
所属長	小島 寿美
電話	06-6489-6301

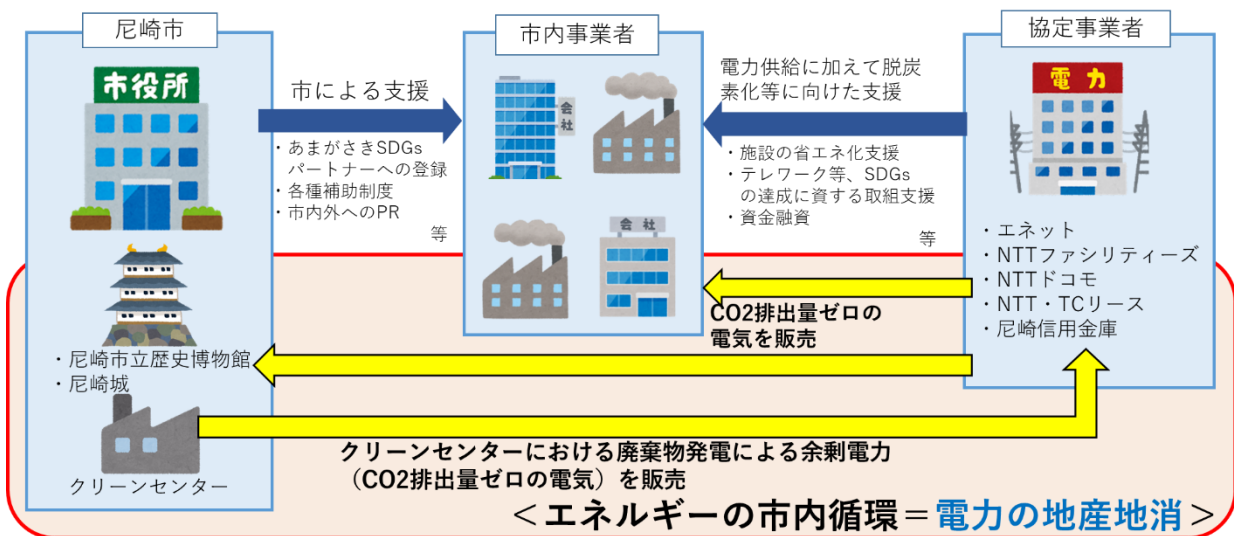
**「エネルギーの地産地消」「地元企業支援」両輪での脱炭素社会実現へ
尼崎市・NTTグループ・尼崎信用金庫 連携協定締結**

尼崎市は、このたび、NTTグループ（㈱エネット、㈱NTTファシリティーズ、㈱NTTドコモ、NTT・TCリース㈱）及び尼崎信用金庫と連携協定（期間：令和2年8月26日～令和8年3月31日）を締結し、来年度からの「尼崎市エネルギーの地産地消促進事業」を協働で実施していきます。

地域に必要なエネルギーを地域の再生可能エネルギー等によって賄う「エネルギーの地産地消」を進めると共に、地元企業の脱炭素経営・SDGs経営を支援し、官民一体となって脱炭素社会実現に向けて取り組んでいきます。

1. 尼崎市エネルギーの地産地消促進事業イメージ

クリーンセンター第1・2工場の廃棄物発電による余剰電力をCO2排出量ゼロの電気として、来年4月1日から市内事業者者に供給します。



2. 協定締結先

協定先の事業者	本事業における役割
株式会社エネット【代表企業】	小売電気事業者、クリーンセンターの余剰電力の買い取り
株式会社NTTファシリティーズ	事業推進に係る総合調整、需要家※への電力販売（取次）
株式会社NTTドコモ	SDGs及びPR施策に関する提案
NTT・TCリース株式会社	需要家への省エネ支援（機器のリース等）
尼崎信用金庫	需要家への融資

※ 電気やガスなどについて、その供給を必要とし、供給を受けて使用している者

3. 協定の内容

- ごみ処理施設のクリーンセンターの余剰電力を活用したエネルギーの地産地消の取り組み
- 前号以外の再生可能エネルギーの地産地消
- 省エネルギーの推進

- (4) 脱炭素社会の実現やSDGs達成に資する地域・社会貢献
- (5) 人的・知的・物的資源の活用
- (6) その他本協定の目的の達成

4. 本事業の詳細

(1) 電力の販売

8月27日からクリーンセンターで発電されたCO₂排出量ゼロの電気の需要家となる市内事業者を募集します。(電力供給の開始は来年4月1日から)

- ・販売電力量 年間15,000MWh程度
※需要家の募集件数は、供給先の施設における電力の消費量によって変動します
- ・販売価格 現在の電気料金の5～10%引き程度の価格で販売可能
※現在一般的な電気契約を行っている場合であり、契約内容により割引率は変動します

(2) 脱炭素経営・SDGs経営の支援

市内事業者に対しては、この電気を使用すること自体が脱炭素経営につながるほか、市と協定事業者が互いのリソースを生かし、AIを用いた省エネ診断や省エネコンサルティング、テレワークに資するシステム導入支援等、事業者自らによる脱炭素経営・SDGs経営を総合的に支援します。

(3) 需要家第1号 尼信会館（兵庫県尼崎市東桜木町3）

協定事業者である尼崎信用金庫が所有する「尼信会館」が第1号の市内需要家となることで、他の市内事業者の参加を促します。

(4) CO₂排出量の削減

年間の予定販売電力量15,000MWhの全量を市内で供給した場合、本市業務・産業部門のCO₂排出量で年間7,800tの削減効果を見込んでいます。

(5) モデル施設の設定

本市の代表的施設である「尼崎城」と「尼崎市立歴史博物館」(※10月10日(土)開館予定)をモデル施設と位置付け、来年4月1日から、このCO₂排出量ゼロの電気を供給します。

また、両施設来訪者に対して、脱炭素社会に向けた電気の選択の重要性を啓発します。

以上